

延安における武闘（1967－1968年）

（愛知学院大学）谷川 真一

〔要旨〕

文化大革命中の1967年夏、中国は全国各地で「全面内戦」に陥ったといわれる。革命の聖地として知られる延安でも、1967年夏から翌年夏にかけて派閥組織が内戦さながらの武闘を繰り広げた。本稿は、陝西省延安地区の14県を事例として、武闘拡大のプロセスを明らかにする。延安における武闘は、①派閥集団の二極化、②地方の軍隊の分裂、③派閥組織間の連携、という三つのプロセスの連鎖によって拡大していった。派閥集団の二極化は、様々な造反組織を相対する二大派閥へと集結させ、対立を先鋭化させた。解放軍の「支左」は、地方の軍隊を派閥抗争に巻き込み、派閥組織の武装化と暴力の激化を招いた。また、派閥組織間の連携は、派閥抗争の拡大と武闘の大規模化をもたらした。

I. はじめに

本稿は、陝西省延安地区（現在の延安市）における文化大革命期の武闘に焦点を当てる。「延安」は、いうまでもなく革命の聖地として知られている。延安は、中国国内では「革命の精神的中心地」⁽¹⁾であるし、国外でもマーク・セルデンの「延安方式」⁽²⁾に代表されるように中国革命の象徴として広く知られている。最近の研究⁽³⁾によって、「延安整風運動」に代表される負の遺産も明らかにされたが、延安は依然として中国革命の代名詞である。このように建国前の「抗日根拠地」としての延安については良く知られているが、建国後の延安についてはあまり知られていない。

一方、文革期の「武闘」は、「大躍進」（1958－1960）や、同じく文革中の「清隊」（清理階級隊伍，1968－1969）などと並んで中国現代史における暗い1ページである。毛沢東自らが後に語ったように、1967年夏以降、中国は全国各地で「全面内戦」に陥った⁽⁴⁾。従来この「大動乱」の原因は、林彪、江青らの陰の企みによるとされてきた。し

かし、最近の研究によって、毛沢東は「革命的左派」のてこ入れのために「左派の武装化」を提案するなど、「大動乱」を引き起こした張本人であることが明らかになっている⁽⁵⁾。このように、エリート・レベルでの武闘激化の原因は明らかになりつつあるが、末端・地方において派閥組織間の武闘が「全面内戦」へとエスカレートしていったプロセスはいまだ明らかになっていない⁽⁶⁾。最近の研究によって、文革期の武闘による死者数は、全国の都市を除く農村部だけで13万から26万人であったことが明らかになっている⁽⁷⁾。地方の武闘は、どのように「全面内戦」へとエスカレートしていったのであろうか。

文革当時、延安地区は陝西省の中でも最も貧しく、人口の少ない地域であった。1966年の延安地区の総人口は118万人で、当時の陝西省の9つの地区・地区級市の中でも最も人口が少なく、省全体人口（2,194万人）の5％に過ぎなかった⁽⁸⁾。また、延安地区の人口密度は、1平方キロメートル当たり31人で陝西省全体の107人と比較しても、過疎地であったことがよくわかる。また、1965年

の延安地区の工農業総生産額は1億4,044万元で、陝西省全体(53億3,073万元)の3%に過ぎなかった⁽⁹⁾。このように、文革当時の延安は依然として貧しく、人口のまばらな地域であったことがわかる。

延安では、1967年夏以降、派閥組織間の武闘が頻発するようになり、同年12月以後は軍から派閥組織への武器流出にともない武闘による死傷者数が急増した。1968年3月には、延安の武闘に驚いた周恩来自らが調停を行ったにもかかわらず武闘を止めることはできなかった⁽¹⁰⁾。陝西省の他の多くの地域と同様に、延安地区では派閥組織間の武闘が1968年夏まで続き、中央の武闘停止命令⁽¹¹⁾と人民解放軍正規部隊による強制的停戦・武装解除によってようやく収束した。1年にわたる武闘によって、延安地区で県誌に記載されているものだけでも497人が武闘の犠牲となった。

本論文で使用するデータの多くは、延安地区の14の県⁽¹²⁾によって編纂された「県誌」に依拠している。陝西省の各県によって編纂された県誌は、他省のものに比べて文革についての記述が詳細であり⁽¹³⁾、このことが延安における武闘のプロセスを解明するための貴重な史料・データを提供している。主要な出来事のタイミングや武闘による死者数など基本的なデータは、筆者自らも参加したスタンフォード大学の文革研究チームが収集・コーディングしたものを使用した⁽¹⁴⁾。

II. 奪権闘争から造反組織の二極化へ

さて、文化大革命期(1966年～1971年)の武闘について述べる際に一つ問題となるのは、どの時点から記述を始めるかということである。ここでは紙数の制限もあり、文革の一つの大きな節目である1967年初めの「奪権」⁽¹⁵⁾から話を起こすこととする。その理由は、紅衛兵・造反組織による運動が「奪権」を境として、権力者・機構に対する攻撃から派閥集団間の抗争へと運動の方向を変え

たためである。派閥組織は全国各地で、「奪権」によって生まれた権力の空白をめぐって互いに抗争を繰り広げるようになった。散在していた紅衛兵・造反組織は勢力拡大のために互い提携し、また外部からの干渉もあって次第に県レベルで二大派閥の連合組織が形成された。

また、奪権闘争は上海から全国に広がったが、「奪権」の地方における実態は上海市のそれと同じ形を採ったわけではない。筆者は以前に陝西省の93の県における「奪権」を調べた結果、大きく分けて「反乱型」(insurgent)、「職場内型」(workplace)、「合同型」(combined)という三つの「奪権」(power seizures)のパターンが存在したことを明らかにした⁽¹⁶⁾。「反乱型奪権」は、学生を主体とした紅衛兵・造反組織が県党委員会に対して対抗的な権力奪取を行ったケースである。「職場内型奪権」は、県党委員会内部の「造反」組織によって行われた「奪権」のことを指す。そして、「合同型奪権」は、「奪権」に先立って駐軍の斡旋によって造反組織間の「大連合」が行われ、その後に連合組織によって「奪権」が行われたケースである。後の二者は多くの場合、後に対立派から「偽奪権」(假奪権)との批判を受ける結果となった。ここでは以上の類型を手掛かりとして、延安地区の各県における「奪権」のプロセスを概述する。

延安县では、1967年1月26日に、延安地区「聯総」の学生が延安地区党委員会と専署(行政専員公署)の党政指導権を奪取した⁽¹⁷⁾。翌27日、延安县党委員会内の「捍衛毛沢東思想戦闘隊」、「東方紅戦闘隊」、「永紅戦闘隊」は大連合を実行し、「延安县委機関造反団」を成立させるとともに、延安县人民武装部と延安軍分区の支持を得て、同日夜に7人(学生4人、幹部3人)からなる「接管委員会」を組織し、「奪権」の儀式を行った。2月17日、延安县「接管委員会」は、「紅旗」第三期社説⁽¹⁸⁾の呼びかけに応じて、軍代表、大衆代表、

指導幹部代表からなる「三結合」組織、「延安県革命委員会」を成立させ、延安県の党政大権を掌握した。しかし、その約3ヵ月後の5月15日、「延安県委機関造反団」内部の意見の相違から一部のメンバーが離脱し、「5・15戦闘隊」を成立させた。一部の学生はまた「接管委員会」を離脱し、「三結合」を解散すべきであると主張した。延安県の各造反派は、奪権をめぐる相違から次第に延安「県指」と「県総」の両大派へと二極化していった。「県指」が「1・27奪権」を革命的な「三結合」であるとみなし擁護すべきであると主張したのに対して、「県総」は「1・27奪権」を「保皇派」の「三湊合」（寄せ集め）とみなし解散を主張した。その後、両派間の武闘が激しくなり、「奪権」後成立した「革命委員会」は解散した。

以上の「奪権」のプロセスを先に述べた三つのパターンに照らし合わせてみると、1月26日の「聯総」学生による延安地区党政機関に対する「奪権」は「反乱型」、翌日の「延安県委機関造反団」による延安県党員会に対する「奪権」は「職場内型」と「連合型」の混合型といえることができる。後者の場合、駐軍（県人武部と軍分区）が党幹部主体の連合組織を支持して「奪権」を行わせたもので、前日の地区党政機関に対する「反乱型奪権」に脅威を覚えた党幹部と駐軍が先手を打ったともいえる。このいわゆる「偽奪権」は、後に派閥組織間の論争の的となり分裂をもたらす一つの原因となった。

延安地区南東部に位置する宜川県の例は、「偽奪権」から対立派の動員へと至るプロセスをさらに明確に示している。宜川県では、1月16日にまず宜川中学の造反組織（「臨委会」）が上海市の「一月革命」に呼応して県放送局の権力を奪取した⁹⁹。この状況を見た県党委員会の二つの戦闘隊（「春雷」と「滅資興無」）は、宜川県党委の権力を「接管」し、連合組織「宜川県無産階級造反総

司令部」を成立させた。宜川中学の「臨委会」はこれを「和平禅譲」、「偽奪権」と非難し、病院、郵電局、文化単位などの造反組織と連合して県党委員会、県人民委員会に対して再奪権を行った。「宜川県無産階級造反総司令部」は解散を宣告され、新たに「宜川地区造反総部」が成立、宜川県の党政大権は「造反派」が掌握した。

一方、反対に「造反派」による権力奪取が「保守派」の動員を招いたケースもみられた。延安地区南西部の富県では、1月28日夜、「富県紅色造反司令部」（「紅造司」）が県党委員会を急襲し、県党書記と県長を批判闘争にかけて印章を奪った¹⁰⁰。「紅造司」は、「1・28『奪権』」の勝利によって富県党政財文等一切の権力は『富県紅色造反司令部』に帰属すると全県に宣告した。以後、「1・28奪権」は合法的な革命行動か、または非合法的な篡奪行為かをめぐって、老若男女を巻き込む大論争となった。両派の対立は日増しに激化し、7月6日、対立派（富県「統指」）による「反奪権」へと発展した。

表1 延安地区各県の二大派閥組織（1967—1968）

県	延安地区「聯総」系組織	延安地区「聯指」系組織
安塞県	安塞「聯総」	安塞「紅聯」
富県	富「紅造司」	富「統指」
甘泉県	甘泉「兵団」	甘泉「工農指」
黄陵県	黄陵「造反司令部」	黄陵「工農兵総部」
黄龍県	黄龍「紅総」	黄龍「無総」*
洛川県	洛川「造反総部」	洛川「工農総司」*
延安県	延安「県総」	延安「県指」
延長県	延長「紅聯」	延長「統指」
延川県	延川「延造司」	延川「紅四野」
宜川県	宜川「宜地総」	宜川「宜総指」
志丹県	志丹「聯総」	志丹「紅大」
子長県	子長「聯総」*	子長「紅聯」

注：呉旗県、宜君県における派閥関係は不明。

* 県人民武装部による支持。

出所：各県誌より著者作成。

以上のように、各県で「奪権」の形態はさまざまであった。しかし、ここで重要なことは、「奪権」の形態が多様であったにもかかわらず、「奪権」はほぼすべての県で派閥の二極化の流れを作り出したことである。一派による「奪権」は一樣に反対派による対抗的動員を招き、「合同型奪権」は両派の分裂を招いた。その結果、1967年の夏までには延安地区のほぼすべての県で二大派閥組織が成立した（表 1）。次に、派閥抗争の行方の鍵を握っていた地方の軍隊と派閥抗争との関係について見てゆくこととする。

Ⅲ. 県人民武装部「支左」と派閥抗争

延安地区における各県の派閥抗争は、県人民武装部（以下、「武装部」または「県武装部」）の「支左」工作（武装部が両大派のどちらを支持したか）によって大きく左右された。「支左」が行われた県では、県武装部が支持する一派に武器を供与したり軍事訓練を施したりしたために、武装部の支持を受けた一派が優勢になった。しかし同時に、延安地区全体で見た場合、県武装部の「支左」が相反する立場（延安地区「聯指」派と「聯総」派）の派閥組織に対して行われたため、各県の武装部が相対する陣営の後ろ盾となる状態が生まれた。県誌が明らかにしているものだけでも武装部は南部の二つの県で延安地区「聯指」派組織を支持し、北部の一県で延安地区「聯総」派組織を支持していた。問題の政治性にかんがみ、県誌が言及していないところでも武装部の「支左」が行われていた可能性は少なくないように思われる。いずれにせよ、武装部がそれぞれの県で相反する立場の派閥組織を支持したことが、派閥抗争の長期化と武装化をもたらした。

「支左」とは、「奪権」に伴う無政府状態の中で生産秩序の回復・維持のために解放軍を投入した「三支兩軍」（支工、支農、支左、軍管、軍訓）の中の一つとして、解放軍に対して「革命左派」を

支持し、反対派を鎮圧するよう求めたものである²⁰⁾。しかし、そもそも「支左」が「革命左派」の挺入れを目的としていたために、更なる混乱と派閥抗争の激化をもたらした。富県誌によれば、軍隊の介入は「罵られても口を開かず、殴られても手を上げない」という困難な状況にもかかわらず、工農業生産の秩序回復に積極的な役割を果たした。しかし、「三支兩軍」中の「支左」に限っては、「もともと複雑な問題をさらに複雑化し、混乱した局面をさらに混乱させた」²¹⁾。

延安地区南部の黄龍県のケースは、県人民武装部の支持を受けた一派による「偽奪権」の典型である²²⁾。1967年1月27日、武装部の副政治委員、李XXは5つの組織と65の戦闘隊からなる「無総」（延安地区「聯指」派）に対する支持を表明（表態）した。その後、他の造反組織は競って「無総」へと加わった。1月29日、「無総」は武装部と公安・検察・裁判所（公検法）の協力の下、党・政府・財政・教育のすべての権力を一挙に奪取した。2月4日、新たに「革命指導幹部」、「駐軍代表」、「造反派組織の責任者」からなる「三結合」の臨時権力機構、「黄龍県無産階級革命臨時委員会」（臨委会）が成立した。前後して、県内の13の人民公社と区は、それぞれ「連合指揮部」を成立させ、「無総」の下部組織とした。同時に、「臨委会」は「紅色政權」を反対派の攻撃から守るという名目で、軍隊経験のある農民100人以上を各人民公社から選抜し、县城（県党・政機関が置かれている町）へ招き入れた。民兵たちは、人々を自由に拘束、尋問、殴打し、街路にダイナマイト、地雷、機関銃を設置するなど、县城を恐怖に陥れた。

延安地区「聯指」派は、延安地区南部の他の県でも勢力を増していた。洛川県では、「工農総司」が1月下旬に奪権を行い、県人民武装部の支持を得てその支配を固めつつあった²³⁾。延安「聯指」派は宜君県でも優位に立っており、これらの南部

の県は、延安地区における「聯指」派の拠点となった。

延安地区の北部では、反対に延安地区「聯総」派が優位に立ちつつあった。北部各県における派閥間の勢力バランスは、北に隣接する榆林地区の情勢に影響を受けていた。榆林地区では、中央文化革命小組の差し金によって米脂県人民武装部の地元の造反組織（「101」）に対する「支左」工作が全国に宣伝されたことをきっかけに⁸⁹、榆林地区のほぼ全県で武装部による同派組織への支持が表明され、榆林「紅工機」派（延安「聯総」系）が優位に立っていた。延安地区の北端に位置し榆林地区と境界を接する子長県でも、7月に武装部が榆林「紅工機」、米脂「101」、綏徳「十大指」と提携関係にあった子長「聯総」への支持を表明した⁹⁰。これに対して反対派の子長「紅聯」は、抗議の座り込みを行うと同時にメンバーを西安に派遣し、武装部が「一派を支持し他派を抑圧している」（支一派、圧一派）と訴えた。子長県における勢力バランスは、1967年末に綏徳「十大指」が北から侵攻し、県城の瓦窯堡を占領したことで大きく子長「聯総」へと傾いた。子長「紅聯」のリーダーたちは県城を追われ、近隣の延安県、安塞県へと逃れた。

以上のように延安地区では、北部では延安「聯総」派が南部では延安「聯指」派が優勢となる県が多かった。これには、①県人民武装部の地元造反組織に対する「支左」、②隣接する地区の政治情勢、などが影響していた。この結果、延安地区は「聯総」派と「聯指」派に二分されることとなり、各県の同派組織同士が援助と勢力拡大を求めて連携し始める。これと同時に、県武装部から派閥組織へと武器が流出し、文字通り火に油を注ぐ結果となった。次に、武装部から派閥組織への武器流出のプロセスを見てゆく。

IV. 武器流出と武闘の激化

地方における武闘の激化・暴力化の最も直接的な原因は、地方の軍隊の分裂とそれに伴う武器流出にあった。延安地区では、1967年末以降、派閥組織による武器庫「襲撃」が頻発するようになり、これが各県で武闘による死傷者を急増させた。県武装部から派閥組織への武器流出の実態は一樣ではなく、武器庫襲撃から武装部による武器の公然たる発給に至るさまざまな形をとった。県武装部のなかには自らが支持する派閥組織に公然、または秘密裏に武器を手渡すものもあった。一方、県武装部が特定の派閥組織への支持を表明せずにいた県では、造反組織は武装部を軽んじ、その武器庫を襲撃した。県武装部だけではなく、各人民公社の武装部と各生産大隊の民兵組織の銃器弾薬もまた派閥組織へと流出した。これにより、派閥組織間の武闘に用いられた武器は棍棒、鑿、矛などから各種の銃器、大砲、手榴弾などへと変化し、武闘による死傷者数を飛躍的に増加させたのである。

延安県両派の武闘は、1967年7月23日に江青が「文攻武衛」のスローガンを発した後、にわかに激化したとされる⁹¹。しかし実際には、7月末から12月初めまでの4ヶ月あまりの間の武闘による死亡者は3人であったが、12月初めの造反派による武器庫襲撃事件によってこの状況は一変した。12月8日、「聯総」派の学生が延安軍分区の武器庫を襲撃し、学生1人が警戒中の兵士に射殺された。二日後の夜、「聯総」派の学生数人が武器庫に再侵入し、「学生を殺害した疑いのある凶器を持ち帰って化学分析する必要がある」との名目で武器を持ち去ったが、解放軍はこれをただ見守るばかりであった。これに乗じて「聯総」の「武闘隊」は、殺人犯を捕らえるという口実を用いて軍分区から各種武器400余挺、弾薬140万余発、軍用被服など数百点を奪い去った。

一方、反対派の延安「県指」は11日早朝、延安地区「聯指」リーダーの扇動の下、県武装部の壁を乗り越え侵入し、武器強奪を開始した。武装部副部長はこれを制止しようとしたが聞き入れられず、県中隊兵士に警告のための発砲を命じた。銃声に驚いた軍分区副司令員は、武装部の建物から出てきて、「発砲してはならない！」と叫んだ。この機に乗じて「県指」は、武装部と県中隊の拳銃1挺、半自動ライフル銃8挺、54式自動小銃5挺、機関銃4挺、銃弾6箱（4,000余発）を持ち去った。

両派による武器強奪は直ちに武闘をエスカレートさせた。16日夜明け、延安地区「聯総」は機関銃と大砲を用いて「聯指」武闘隊が占拠していた清涼山と東関を攻撃し、双方に19人の死者が出た。これ以後、延安县では県城と農村の双方で武闘が最高潮に達し、翌年6月までの半年あまりの間に合計144人が死亡した。

また、県人民武装部がより直接的に、支持する派閥組織の武装化を手助けした県もあった。前述のように武装部が延安「聯総」派を支持していた子長県では、武装部は子長「聯総」による「武器強奪」を黙認したのみならず、戦闘員や民兵に直接訓練を施した⁸⁹。1967年12月2日、まず対立派の子長「紅聯」が文教局から事前に引き金をはずされたライフル銃10丁を奪い去った。二日後、子長「聯総」のメンバー約100人が県中隊に侵入し、すべての銃を「強奪」した。「武器強奪」の後、県武装部は各人民公社の武装幹部に対して民兵を動員し、武器携帯で訓練に当たらせるように命令した。楊家園子、玉家湾人民公社などの民兵80余人は、県水電局に集められ、子長「聯総」の監督の下「武闘訓練」を行った。武装部が子長「聯総」に武器を手渡したことを理由に、子長「紅聯」は12月5日夜、県中隊を包囲、若干の弾薬と軍装、電話機、写真機などを奪い去った。

一方、延安「聯指」派が武装部から武器を入手

した県もあった。洛川県では、10月下旬に「工農総司」のリーダーたちが武闘準備のために県内に保管されている武器の数を調べ始め、同時に「黄陵武装部の銃器が大衆組織によって奪われた」といううわさを流した⁹⁰。11月下旬、洛川「工農総司」は、今度は延安「聯指」が彼らに武装部を襲撃するように二度にわたって電話で催促したと公言し、武装部に対して武器を提供するよう要求した。12月11日の午前、洛川「工農総司」のリーダーと武装部の責任者は会合を開き、下部組織の「人委造反連隊」が武器を運び出すことで合意した。その日の午後、「人委造反連隊」と「県委毛沢東思想戦闘隊」のメンバー約30人が県中隊に到着すると、県中隊の責任者は「9・5命令」⁹¹を声高に読み上げ、「銃器弾薬を持ち去ってはならない！」と叫んだが、造反組織のメンバーは一顧だにせず、ライフル銃21挺、銃弾11,100発、重・軽機関銃各4挺、半自動小銃7挺、信号弾40発、信号銃1挺を持ち去った。洛川「工農総司」はさらに公安・検察・裁判所から拳銃50挺、「507武器庫」から拳銃37挺を奪った。また黄龍県でも、武装部は支持する「無総」による「武器強奪」を黙認した⁹²。

他の県では、造反派が軍当局を軽視・無視するところもあった。延安地区南部の富県では、「統指」のリーダーが「人民解放軍は労働者、農民、学生に発砲できない」と論断、1967年12月2日に同派の大衆を扇動して武装部の武器庫を襲撃させ、大砲4門、砲弾6発、機関銃11挺、ライフル銃50挺、各種銃弾700発とその他の軍用物資を強奪した⁹³。武装化した富「統指」は、110人からなる「武闘專業隊」を組織した。

以上のように、県人民武装部から派閥組織への武器流出は、武装部による武器発給から造反派による武器庫襲撃に至るさまざまな形をとって進行した。武器流出は、直ちに武闘の激化・暴力化をもたらしたのである。

V. 武闘の県境を越えた拡がり

1967年の後半以降、派閥抗争は県境を越えて拡大し始めた。これは、派閥組織が県内での自らの地位を強化するために、他県の派閥組織と提携関係を築き始めたためである。劣勢にある派閥組織は外部に援助を求め、優位に立っている派閥組織は近隣地域へと勢力を拡大するために援助・干渉を行った。この派閥組織間の県境を越えた提携は、いくつかの重大な結果をもたらした。第一に、派閥組織間の武闘は比較的人口が多く、地区の中心や交通幹線に近い県でまず引き起こされ、その後近隣の県を巻き込む形で拡大していった。第二に、派閥組織間の県境を越えた提携は、県内における派閥抗争を長引かせた。なぜならば、ある県で一派が圧倒的優位に立ったとしても、劣勢に立たされた対立派が外部からの援助によって息を吹き返し、再び攻勢に出るというケースが少なからず見受けられたからである。第三に、派閥組織間の提携は次第に「軍事同盟」へと発展し、武闘の規模を飛躍的に拡大させた。派閥組織間の同盟は、次から次へと近隣の派閥組織を巻き込み、最終的には延安地区のほぼすべての県の派閥組織が二つの陣営に分かれて各地で武闘を繰り広げた(表1)。

例えば、延安地区の北部に位置する安塞県のケースは、地区の中心で生じた派閥抗争が近隣の県を巻き込んでいった定型的な例を示している。安塞県では、1967年末になり対立する二つの派閥組織がにわかに武装化し、「武闘組織」を成立させたが、その背景には南隣に位置する延安県の派閥組織による干渉があった⁹³⁾。12月初め、安塞県の造反組織、「聯総」のメンバーが延安県と榆林県からライフル銃4挺と約100発の銃弾を持ち帰った。形勢を不利と見た対立派の「紅聯」は、延安県の同派組織(「聯指」)に援軍を要請した。12月30日、延安「聯指」のリーダーを含む約20人の援

軍を得た安塞「紅聯」は、2時間に及ぶ戦闘の末、県城の真武洞を占領した。

隣の延安県を巻き込んだ武闘はさらにエスカレートし、1968年3月20日払暁、今度は延安「聯総」の武闘人員約300人が22台の車両に分乗して県境を越え、真武洞へと侵攻した。劣勢に立たされた安塞「紅聯」は、短時間抵抗を試みたのみで県城から撤退、その際にメンバー1人が殺害され、7人が捕らえられた。延安「聯総」はその日のうちに延安へと引き揚げた。その後4月に安塞「紅聯」が再び県城を奪還し、両派の最後の対決は7月下旬、前述の武闘停止命令(「7・24」)に応じて人民解放軍正規部隊(第8118部隊)が延安県へと進駐を開始した後に発生した。8月中旬、延安における足がかりを失った安塞「聯総」の武闘人員120人は、県城で約200人の安塞「紅聯」武闘人員と衝突、6日間にわたって武闘を繰り広げ、双方合わせて死者3人、負傷者3人を出した。

安塞県では県党委員会、県人民委員会、「公検法」などの幹部が多数を占める「紅聯」が多数派で、武装部の支持も得て優位に立っていた。しかし、敵対する安塞「聯総」は、隣接する延安県で優勢に立っていた延安「聯総」の支援を得て対抗したために、県内の武闘は長引いたのである。

延安県の両大派はまた、南西部に県境を接する甘泉県の派閥抗争にもあからさまな干渉を行った。甘泉県誌によれば、当県の両大派(「兵団」と「工農指」)は、1968年1月から9月の間、「延安『聯総』、『聯指』に付き従い、全面的に武闘を展開し、流血事件を引き起こした」⁹⁴⁾。1967年12月28日、甘泉「工農指」は延安「聯指」の意を受け、「武闘專業隊」を組織した。武闘專業隊は、監獄の看守を勤める民兵や機関幹部ら30余人からなり、翌日には武器弾薬を支給され、集団生活に入った。以後、監獄は武闘隊によって管理され、民兵隊の武器は「接收」された。1968年1月1日、延安「聯指」は甘泉県へと進駐し、甘泉「工

農指」の武闘隊員は延安「聯指」の武闘隊員と集団生活を行い、統一行動をとった。一方、対立派の甘泉「兵団」は、県人民武装部と県中隊から武器を強奪した後、城関公社曲里大隊と下寺湾一帯に潜伏、一部のメンバーは延安へ行き延安「聯総」の協力の下、密かに甘泉「工農指」の消息を探った。

また、他県の派閥組織が県城を攻撃、占領してしまうケースもみられた。延安地区北部の子長県では、延安「聯指」派の「紅聯」が優勢であったが、北の榆林地区から綏徳「十大指」が突如として侵攻し、県城を占領してしまった⁸⁹。前述のように、榆林地区では延安「聯総」系の榆林「紅工機」派組織が大半の県で圧倒的優位に立っており、延安北部の子長県へと勢力の拡大を図ったものと考えられる。1967年12月18日、綏徳「十大指」の武闘人員は10台の車両に分乗して子長県城に突如侵攻し、子長「紅聯」を攻撃した。虚をつかれた「紅聯」は慌てて応戦したが、綏徳「十大指」の圧倒的な火力の前に県城から敗退し、駄巷、張家岸一帯に落ち延び、子長「聯総」はその日のうちに県城へと進駐した。この武闘により子長「紅聯」の武闘人員と無事の民衆3人が死亡し、「紅聯」のメンバー30人が捕虜となった。子長県では、県内だけで大小計8件の武闘が生じ、両派のメンバーと無事の民衆30人が死亡、50人が身体に障害を負った。

以上のように、派閥抗争は県境を越えて近隣諸県を巻き込む形で拡大していった。派閥組織間の県境を越えた提携は、各県内における抗争を長引かせたのみならず、武闘の規模を飛躍的に拡大させた。次に、派閥組織間の提携関係が「軍事同盟」へと発展していったプロセスを見てゆく。

VI. 軍事同盟と干渉戦争

1967年の末以降、派閥組織間の県境を越えた協力関係は「軍事同盟」へと発展した。各県の派閥

組織は、延安地区の二大派閥（「聯指」派と「聯総」）を中心に連合部隊を組織し、各県での対立派の攻略のために、武闘の指揮、作戦を統合・調整し始めた。まず11月25日に、延安地区「聯指」派の「十四県聯指造反派会議」が延安县で開かれ、続いて12月12日には、第一回延安地区「聯指」「南七県会議」が洛川県で行われ、各県のリーダーたち19人が参加した。会議では、一日目に各県の状況について話し合われ、「武闘認識」の統一が図られた後、二日目には宜君県と洛川県における反対派の拠点（五里鎮と土基鎮）の攻略と、対立派が優位を保っている黄陵県を攻撃することが取り決められた⁹⁰。

このいわゆる延安地区「聯指」による「延安南部の釘を抜く」（拔掉延安南部釘子）計画は、南部各県で実行に移された。まず、12月13日、洛川「工農総司」は「常務委員会会議」を行い、16日に兵を三路に分けて土基鎮を攻撃することを決定した。14日、洛川「工農総司」は、十数の「造反派」組織を率いて土基鎮の南西に位置する秦関へと到着、反対派の退路を断った⁹¹。洛川「工農総司」は、16日午前7時に攻撃を開始、10時には土基中学へと突撃し、洛川「造反総部」のリーダー、李XX、喬XXら30余人全員を捕らえ、20余人にけがを負わせた。洛川「造反総部」のリーダーたちは、土基鎮の街中を引き回された後、県城で監禁、拷問を受け、1人が無残にも殴り殺された。これにより、洛川「造反総部」は壊滅状態に陥った⁹²。

12月27日、延安地区「聯指」は、黄陵、洛川、宜君各県の同派組織のリーダーたちを宜君県に召集し、黄陵「造反司令部」を攻撃する際の、日時、指揮、侵攻ルート、暗号などについて決定を下した。12月29日午前4時、延安「聯指」派三県の連合部隊は、二手に分かれて県城を挟撃する構えを取った。午前6時前後、洛川「工農総司」の武闘人員約100人が風峰山へと侵攻した際に、黄

陵「造反司令部」の哨兵と遭遇、戦闘となり、学生5人が手榴弾と機関銃で殺害された。さらに、他の6人の学生が重傷を負って反抗能力を失っているところに容赦なく銃弾が浴びせられ、そのうち5人がその場で死亡、1人のみが重傷を負いながらも帰還した。この「12・29惨案」によって、双方に25人の死者が出たが、そのうち11人は他県の戦闘人員であった。この戦闘の後、黄陵「造反司令部」は南の白水県(渭南地区)へと逃走した⁴⁹⁾。

黄陵「造反司令部」の敗退は、延安南西部における唯一の延安「聯総」派の拠点が延安「聯指」派の手に落ちたことを意味した。1967年末から約半年間、延安南西部の五県(富、洛川、黄龍、黄陵、宜君)は延安地区「聯指」派が支配することとなった。

延安「聯指」派は、さらに延安南部一帯を支配すべく、南東に位置する対立派の拠点、宜川県に攻撃を加えた。宜川県では、県東部の観亭村で1968年1月11日に起こった大規模な戦闘⁴⁰⁾以後、延安「聯総」派の「宜地総」が県城を支配していた⁴¹⁾。3月9日、「宜地総」30人、「宜総指」10人、その他3人の計43人の委員からなる「宜川県無産階級革命造反派大連合委員会」が成立し、6月14日には、「宜地総」優勢のまま県革命委員会樹立の運びとなる予定であった。まさにそのとき、県外に留まっていた「宜総指」のメンバーは延安「聯指」をはじめとする9県の同派組織800余人(その中戦闘人員は580人)を糾合し、延安「聯指」指揮の下、6月13日の夜に黄龍県、富県の両方面から出発、県城を包囲した。14日、ロケット砲、60砲、82砲計5門と各種の銃器を用いて「宜地総」陣地を攻撃、三日にわたる激戦となった。16日夜、「宜総指」と援軍の40余人が県城へ突入、県聯社と周辺の住宅を爆破、女学生1人を刺殺し10人を連れ去った。17日朝、「宜地総」戦闘人員は榆林「紅工機」と黄龍「紅総」の支援を得て反撃に転じ3人を殺害した。さらに総指揮の柳XX

が砲身爆発で爆死したため、「宜総指」と同派戦闘人員は17日中に宜川から撤退した。この戦闘で双方合わせて死者14人、負傷者21人が出た。

対する延安地区「聯総」派は南部では劣勢であったが、榆林地区の同派組織の援助を得て、1968年半ば以降連合部隊を編成し、攻勢に転じた。延安地区東部の延長県では、「統指」(延安「聯指」派)が1967年11月に対立派の「紅聯」を県城から追い出し優位に立っていたが、延安「聯総」派の連合部隊によって攻撃を受けることになった⁴²⁾。1968年6月11日から13日、延長「紅聯」は延安「聯総」、榆林「紅工機」、綏徳「十大指」の援軍を得て計2,000余人の軍勢で延長県城を攻撃、延長「統指」を県城から追い出した。この戦闘で延長「統指」側に死者2人、負傷者2人が出た。外地の造反派は13日中に撤退したが、延長両大派の戦闘は9月初旬まで続き、合わせて死者18人、負傷者11人、傷残1人を出した。

続いて延安「聯総」は、富県茶坊鎮に集結していた延安「聯指」の「戦闘專業隊」に攻撃を仕掛けた。6月20日、延安「聯総」は東の宜川県から茶坊へ侵攻、不意を衝かれた延安「聯指」の戦闘員10人が殺害され、無辜の農民1人も巻き添えとなった。翌21日、洛川県に駐留していた延安「聯指」と洛川「工農総司」の戦闘員が茶坊に救援に向かったところ、交道で延安「聯総」の待ち伏せに遭い、4人が死亡、多数の負傷者が出た。富県内での戦闘による死亡者は30余人に上り、その大半は茶坊と交道での延安地区両大派間の戦闘によるものであった⁴³⁾。

6月23、24の両日、延安地区「聯総」は各県同派組織の頭目会議を開き、延安南部諸県を「ぶち抜く」(打通)作戦を話し合った。会議では、戦闘隊が二手に分かれて南下し、一方は洛川県、他方は黄陵県を攻撃することが取り決められた⁴⁴⁾。25日、延安県から南下してきた延安「聯総」所属の「127戦闘隊」、黄龍「205」、延長油鉞「紅聯」、

「北方聯防」、洛川「造反総部」などの連合部隊は、富県茶坊鎮で二手に分かれて引き続き南下した。翌日、洛川へ向かった部隊は、交道で洛川「工農総司」と交戦し、双方合わせて15人の死者が出た。27日夜、小隊以上の司令員は、洛川「造反総部」に洛川の地形について説明を受け、兵を三路に分けて攻撃することを決めた。28日午前1時、延安「聯総」派の各部隊が出発、県城のレーダー局付近で守備に当たっていた敵方の清澗県の武闘隊と戦闘になり、双方合わせて6人が死亡、9人が負傷し、50余人が捕虜となった。その後、院夫、楊武、洪福梁などで武闘が発生し、両派合わせて6人の死者が出た⁴⁶⁾。

一方、6月25日の早朝、黄陵県に向けてトラック45台で出発した延安「聯総」の武闘隊は、隆坊鎮で黄陵「工農兵総部」の武闘人員に遭遇、午後5時ごろに銃撃戦となった。戦闘は夜中の12時まで続き、12人が死亡した。隆坊鎮における戦闘の後、延安「聯総」派の武闘人員1,000余人は、トラック約80台に分乗して、その夜のうちに黄陵県城を包囲してしまった。26日早朝、連合部隊が黄陵「工農兵総部」の拠点を攻撃、2時間あまりの戦闘の後、黄陵「工農兵総部」は南の宜君県へと逃亡した。この武闘で双方合わせて5人の死者が出た⁴⁶⁾。

延安地区では、これ以後も8月半ばまで各地で両大派間の武闘が断続的に続いた。その中で大規模なものとしては、7月3日、延安南部の宜君県偏橋街で、延安「聯指」の武闘隊が仕掛けたダイナマイトによって、延安「聯総」の武闘人員30人以上が爆死した⁴⁷⁾。8月10日、黄龍県界頭廟公社の食糧センターで「紅総」（延安「聯総」派）と「無総」（延安「聯指」派）が交戦、二日間にわたる銃撃戦となり5人が死亡、21人が負傷した。5人の死者はいずれも無辜の民衆で、公社衛生所の当直医、食糧センターの計量係員のほか、公社に公糧を納めに来た農民3人であった⁴⁸⁾。

VII. おわりに

延安地区の武闘は、1968年7月24日に中央が陝西省に対して出した武闘停止命令⁴⁹⁾と解放軍正規部隊の投入によってようやく収束を迎えた。延安地区北部の諸県（延安、安塞、甘泉、延川、延長、子長）には解放軍第8118部隊、南部（洛川、黄陵、宜君）には第8133部隊がそれぞれ進駐し、強制的停戦と武装解除、さらに県革命委員会樹立に向けての派閥組織間の調停を行った。停戦・武装解除のプロセスは決して順調であったわけではなく、安塞県のように、解放軍正規部隊が進駐する直前の8月中旬になって最後の戦闘を繰り広げたり⁵⁰⁾、子長県のように、9月に入り派閥組織間の連合協議中に両派が衝突し、銃器・手榴弾によって4人が死亡、23人が負傷するという事件も起こった⁵¹⁾。しかし、解放軍正規部隊による斡旋によって、8月半ばから9月半ばにかけて延安地区のすべての県で革命委員会が樹立された⁵²⁾。これにより、延安における武闘は終結し、秩序回復のために革命委員会の下、「清隊」、「一打三反」（反革命破壊活動に打撃を与え、浪費、窃盗、投機に反対する）など新たな政治弾圧が開始された。

以上のように、延安では1967年夏から1968年夏にかけて「全面内戦」さながらの武闘が繰り広げられた。延安における武闘のエスカレーションは、主に三つのプロセスの連鎖によってもたらされた。第一に、「奪権」から派閥集団の二極化へのプロセスは、派閥抗争を先鋭化させ、武闘へとエスカレートする条件を提供した。次に、解放軍の「支左」は、地方の軍隊を派閥抗争に巻き込む結果をもたらした。延安では、各県の人民武装部が矛盾した介入（「支左」）を行ったことが、武闘のエスカレーションをもたらしたことは疑い得ない。武装部から派閥組織への武器流出もまた、地方の軍隊が派閥抗争に巻き込まれたことによって生じたのである。そして最後に、各県の派閥組織

が互いに提携関係を築いたことは、各県内の派閥抗争を長引かせると同時に、提携関係を「軍事同盟」へと発展させ、武闘の規模を飛躍的に拡大させた。以上の三つのプロセスはまた、二極化のプロセスが地方の軍隊をも巻き込んでゆき、各県における二大派閥形成のプロセスが派閥組織間の県境を越えた提携関係によってさらに促進・拡大されるなど、相互に連鎖しあいながら武闘のエスカレーションをもたらした。以上のように、派閥集団の二極化、地方の軍隊の分裂、派閥組織間の提携構築という三つのプロセスの連鎖によって、延安における派閥抗争は「全面内戦」へと発展したのである。

最後に、今後の課題について触れておく。本拙論は、延安における武闘（1967-1968）に焦点を当てたが、今後は紅衛兵時期（1966）、「清隊」（1968-1969）を含む文革の全貌を明らかにしてゆきたい。また本稿は、武闘拡大の「プロセス」を跡付けることを目的としたが、今後は従来研究者の間で争点となってきた社会構造・イデオロギーなどの派閥抗争の「原因」についても研究を行ってゆきたい。

[注]

- (1) Roderick MacFarquhar and Michael Schoenhals, *Mao's Last Revolution* (Cambridge, MA: The Belknap Press of Harvard University Press, 2006), p. 111.
- (2) マーク・セルデン（小林弘二・加々美光行訳）『延安革命：第三世界解放の原点』（筑摩書房、1976年）。
- (3) 戴晴（田畑佐和子訳）『毛沢東と中国知識人：延安整風から反右派闘争へ』（東方書店、1990年）、陳永發『延安の陰影』（中央研究院近代史研究所專刊60、1990年）、高華『紅太陽是怎样升起的』（中文大学出版社、2002年）、谷川真一『抗日根拠地における『単位』制度の起源：国

家・社会関係の中間組織の視点から』『アジア研究』第44巻4号（1999年2月）pp.67-105。

- (4) 1970年12月18日、エドガー・スノーとの朝食の際の毛の発言。MacFarquhar and Schoenhals, *Mao's Last Revolution*, p.542, n.2より引用。
- (5) Michael Schoenhals, "'Why Don't We Arm the Left?' Mao's Culpability for the Cultural Revolution's 'Great Chaos' of 1967," *The China Quarterly* 182 (June 2005), pp.277-300.
- (6) 本稿が武闘拡大の「プロセス」に焦点を当てる理由は以下の通りである。従来の文革研究は、派閥抗争の社会的・イデオロギー的基礎に注目したものが多かったが、最近の研究（Andrew Walder, "Beijing Red Guard Factionalism: Social Interpretations Reconsidered," *The Journal of Asian Studies* 61: 2 (May 2002), pp.437-471; "Ambiguity and Choice in Political Movements: The Origins of Beijing Red Guard Factionalism," *American Journal of Sociology* 112: 3 (November 2006), pp.710-750; and "Factional Conflict at Beijing University, 1966-1968," *The China Quarterly* 188 (December 2006), pp.1023-1047) では、従来の社会構造的な理解に重要な疑問が呈されている。その中でウォルダー氏は、文革の流動的で急激に変化する政治状況の中では、アクターが自らの社会的ステイタス・利益に応じて自覚的に行動することはきわめて困難であると指摘している。そのため、派閥現象を社会構造から説明することには限界があり、文革の派閥抗争を当時の政治的コンテキスト、すなわちプロセスの中に位置づける必要があると主張している。本稿の筆者は、「派閥抗争」と「武闘」には異なる原因とプロセスが関係しており（すべての「派閥抗争」が「武闘」へと発展するわけではない）、「武闘のエスカレーション」の原因を明らかにするためには、「派閥抗争」以上にそのプロセスを丁寧に跡付ける必要があると

考えている。

- (7)武闘による死者数の推計は、以下の研究から計算した。同論文は全国の農村部における文革(1966-1971年)による死者数を75万から150万人と推計している。Andrew G. Walder and Yang Su, "The Cultural Revolution in the Countryside: Scope, Timing and Human Impact," *The China Quarterly* 173 (March 2003), pp.74-99.
- (8)陝西省地方誌編纂委員会主編『陝西省誌：人口誌』（三秦出版社，1986年）pp.28-29。
- (9)陝西省統計局編『陝西省地市县歴史統計資料匯編』（中国統計出版社，1991年）pp.771-772；陝西省統計局編『陝西五十年』（三秦出版社，1999年）p.212。
- (10)延安市志編纂委員会編『延安市志』（陝西人民出版社，1994年）pp.828-829。
- (11)中共中央，国务院，中央军委，中央文革布告（中発[68] 103, 113号，1968年7月3日，7月24日），宋永毅主編『中国文化大革命文庫』（CD-ROM）（香港中文大学中国研究服務中心，2002年），所収。前者（中発[68] 103号）は広西壮族自治区，後者（中発[68] 113号）は陝西省に対して出されたものである。
- (12)文革当時の延安地区は，延安，安塞，富，甘泉，黄陵，黄龍，洛川，吳旗，延長，延川，宜川，宜君，志丹，子長の14県から構成されていた。現在の「延安市」は，旧延安県が延安市となり，宜君県が隣接する銅川市に編入されたことにより1市12県となっている。
- (13)文字数で比較した場合，陝西省の県誌は他の省のものに比べて3倍近くの文字数を文革についての記述に費やしている（陝西省の県誌の平均は1万0,689文字であるのに対して，その他の省の県誌の平均は3,772文字）。Walder・Su前掲論文p.81のTable 1を参照。
- (14)データの概要についてはWalder・Su前掲論文を参照。
- (15)本論文では，「奪権」を紅衛兵・造反組織による県党委員会に対する権力奪取と定義する。
- (16)Shinichi Tanigawa, "Dynamics of the Chinese Cultural Revolution in the Countryside: Shaanxi, 1966-1971," Ph.D. dissertation, Stanford University, 2007, pp.109-120.
- (17)『延安市志』p.826。
- (18)「紅旗」雑誌評論員「論無産階級的革命規律和革命權威」『紅旗』1967年第3期（2月3日）。なお，「三結合」についてのより詳細な記述については以下を参照。「紅旗」雑誌評論員「必須正確地对待幹部」1967年第4期（3月1日）。
- (19)宜川県地方志編纂委員会編『宜川県志』（陝西人民出版社，2000年）p.589。
- (20)富県地方志編纂委員会編『富県志』（陝西人民出版社，1994年）p.555。
- (21)中共中央，国务院，中央军委，中央文革小組「關於人民解放軍堅決支持革命左派群集的決定」（中発[67] 27号，1967年1月23日），『中国文化大革命文庫』（CD-ROM），所収。
- (22)『富県志』p.555。
- (23)黄龍県志編纂委員会編『黄龍県志』（陝西人民出版社，1995年）pp.675-677。
- (24)洛川県志編纂委員会編『洛川県志』（陝西人民出版社，1994年）pp.200-204。
- (25)中共中央轉發「陝西米脂県武装部被革命群衆譽為陝北高原上一面支左紅旗的經驗」（中発[67] 245号，1967年8月14日），『中国文化大革命文庫』（CD-ROM），所収。
- (26)子長県志編纂委員会編『子長県志』（陝西人民出版社，1993年）pp.832-834。
- (27)『延安市志』pp.826-827。
- (28)『子長県志』pp.831-833。
- (29)『洛川県志』p.203。黄陵県は洛川県の西隣に位置する県で，そこでは洛川県とは反対に延安「聯総」派が優位に立っていた。
- (30)中共中央，国务院，中央軍事委員会，中央文化

- 大革命小組「關於不准搶奪人民解放軍武器，裝備和各種軍用物資的命令」（中發〔67〕288号，1967年9月5日），『中國文化大革命文庫』（CD-ROM）。
- (31)『黃龍県志』pp.676-677。
- (32)『富県志』pp.556-557。
- (33)1965年の時点で，安塞県の人口は8万8,900人で，そのうちの95%は「農業人口」であったのに対して，延安県の人口は15万5,500人で，そのうち「農業人口」は74%であった（陝西省統計局編『陝西省地市县歴史統計資料匯編 1949-1990』中国統計出版社，1991年）。また，いうまでもなく延安県は，地区党委員会・地区政府の所在地であり，地区の中心であった。以下の記述は『安塞県志』（安塞県地方志編纂委員会編，陝西人民出版社，1993年，pp.749-750）に基づいている。
- (34)甘泉県地方志編纂委員会編『甘泉県志』（陝西人民出版社，1993年）p.489。
- (35)『子長県志』pp.833-836。
- (36)『洛川県志』p.202。
- (37)秦関は，土基から西隣の黄陵県へと続く道路の途中に位置している。当時，洛川県周辺の諸県は，黄陵県を除いてすべて延安地区「聯指」派に支配されており，土基に集結する洛川「造反総部」は，これにより唯一の退去ルートを断たれたことになる。
- (38)『洛川県志』p.202。また，延安「聯指」による「延安南部の釘を抜く」計画は，東部の富県でも実行された。5月28日，富「統指」は延安「聯指」（別称「128」）の支持の下，洛川，黄陵県などの「同じ観点」の武闘隊の協力を得て張村驛に盤踞していた「紅造司」を82砲，60砲，軽・重機関銃で攻撃した。「紅造司」は，直羅と槐樹庄の境界地域へと撤退した。この武闘により1人が死亡，多数が「統指」に捕らえられ，拷問を受けた。
- (39)黄陵県地方志編纂委員会編『黄陵県志』（西安地図出版社，1995年）p.760。
- (40)この「観亭事件」による死者は10人，身体に障害を負った者8人，さらに「宜総指」のメンバー30余人が捕虜となった。
- (41)『宜川県志』pp.200-204。
- (42)延長県地方志編纂委員会編『延長県志』（陝西人民出版社，1991年）pp.27-28,33。
- (43)富県ではさらに，拉致・殺害の応酬も行われた。まず富「統指」が1967年12月30日に，県公安局幹部を捕らえて殺害したことが前例となり，それ以後両大派による拉致・殺害の応酬がエスカレートしていった。その結果6人が捕らえられた後銃殺され，2人が棍棒などの凶器で無残にも殺害された。
- (44)『黄陵県志』pp.760-761。
- (45)『洛川県志』p.204。
- (46)『黄陵県志』pp.760-761。
- (47)宜君県志編纂委員会編『宜君県志』（三秦出版社，1992年）p.27，『延安市志』p.828。
- (48)『黄龍県志』p.677。
- (49)注（10）参照。
- (50)『安塞県志』pp.749-750。
- (51)『子長県志』pp.835-836。
- (52)県革命委員会樹立の月日は，早いものから順に以下の通りである。黄龍（6月16日），子長（6月20日），宜川（7月1日），延安（8月18日），黄陵（8月23日），洛川，宜君（ともに8月31日），甘泉（9月4日），富（9月6日），安塞（9月10日），志丹（9月13日），延長（9月14日），延川（9月15日），呉旗（9月18日）。